平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月９日

上場会社名　　橋本総業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7570　　ＵＲＬ　http://www.hat.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）橋本　政昭
問合せ先責任者　（役職名）執行役員会計グループ長　（氏名）橋本　和夫　　ＴＥＬ　03-3665-9012

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　　配当支払開始予定日　平成26年６月12日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	123,674	12.2	1,807	39.8	2,071	35.6	1,878	118.7
25年３月期	110,235	0.8	1,292	△9.3	1,527	△9.3	858	△7.8

（注）包括利益　26年３月期　2,357百万円（89.0%）　25年３月期　1,247百万円（18.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	202.90	202.47	14.7	3.9	1.5
25年３月期	91.74	91.69	7.6	3.1	1.2

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	57,514	13,805	24.0	1,490.18
25年３月期	49,294	11,830	24.0	1,263.42

（参考）自己資本　26年３月期　13,785百万円　25年３月期　11,821百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△257	△1,582	1,907	2,579
25年３月期	2,880	△585	△1,315	2,511

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	10.00	－	15.00	25.00	234	27.3	2.1
26年３月期	－	10.00	－	18.00	28.00	259	13.8	2.0
27年３月期（予想）	－	13.00	－	15.00	28.00		20.8	

（注）26年３月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭　記念配当　3円00銭

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	58,000	3.4	630	5.5	780	7.1	450	△1.9	48.58
通期	128,000	3.5	1,900	5.1	2,200	6.2	1,250	△33.5	134.93

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	9,678,660株	25年３月期	9,678,660株
②　期末自己株式数	26年３月期	414,659株	25年３月期	314,559株
③　期中平均株式数	26年３月期	9,257,165株	25年３月期	9,362,208株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	118,837	11.6	1,682	48.2	1,954	41.3	1,132	44.7
25年３月期	106,484	0.8	1,134	△5.2	1,383	△5.6	782	△3.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	122.30	122.05
25年３月期	83.57	83.52

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	53,030	12,361	23.3	1,334.36
25年３月期	47,581	11,185	23.5	1,194.52

（参考）自己資本　　26年３月期　　12,341百万円　　25年３月期　　11,176百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	55,000	1.1	750	5.0	425	△7.1	45.88
通期	122,000	2.7	2,100	7.4	1,200	6.0	129.53

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国の建設業界は、経済の緩やかな回復基調の下、民間住宅投資は、低金利、消費税増税前の駆け込み需要増等により持ち直し傾向にあり、また民間非住宅投資は、店舗・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、補正予算の繰り越し等により増加し、業界全体として回復基調の中で推移致しました。

	平成26年度見通し		内　訳		
	名　目 投資額 （兆円）	対前期 増減率 （%）			
建設投資（新設）	49.5	11.3	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↗
民間住宅	15.7	11.2	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↗
民間非住宅	13.3	11.0	【工場】 →	【事務所】 ↘	【土木】 ↗
政府	20.6	11.5	【建築】 ↗	【土木】 ↗	
リフォーム（既築）	7.0	11.3	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	
計（新設＋既築）	56.5	11.3	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的展開に取組んでまいりました。

１．３つのフルの追求　－　成長への取組み
①フルカバー　－　（どこでも）県別営業体制で全国需要に対応
②フルライン　－　（何でも）お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
③フル機能　－　（どんなことでも）基本７機能と工程９機能の充実

２．みらい活動　－　業界最大のネットワークへの取組み
①みらい会　－　（みんなの会）４位１体で県別（支店別）に展開
②みらい市　－　（みんなの市）毎月の総合販促企画－毎月がみらい市
③みらい情報　－　（みんなの知恵）いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

３．進化活動　－　進化（イノベーション）への取組み
①人作り　－　（みらいアカデミー）業界プロの人材育成（資格、基本、商材）
②しくみ作り　－　（みらいプラン）商流－一貫化、物流－共同化、情報－ダイレクト化
③しかけ作り　－　（みらいステージ）５Ｓ、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの**売上高は123,674百万円（前年同期比＋12.2%）、売上総利益は11,268百万円（同＋10.9%）**となりました。**販売費及び一般管理費は9,461百万円（同＋6.7%）で営業利益は1,807百万円（同＋39.8%）、経常利益は2,071百万円（同＋35.6%）**となりました。

特別損益は、負ののれん発生益等を特別利益に計上し、その結果、**当期純利益は1,878百万円（同＋118.7%）**となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は工場・プラント系の需要の落ち込みにより金属管材は減少しましたが、樹脂管材は活発な住宅需要により増加し、全体としては微増となりました。下半期は建築設備系の価格競争により厳しい環境でしたが、消費税増税の影響で公共・民間建設の需要は増加致しました。その中で当社グループと致しましては、**市況対応、在庫アイテムの充実、商材の拡大**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	・中国需要減退から素材価格は軟調 ・病院、学校、防災投資の増加で需要増加 ・戸建住宅は樹脂化	・市況価格対応の仕入と販売 ・継手・副資材のトータル受注 ・ルート販売におけるシェア拡大
継手	・金属系は競争が激しく価格下落 ・防災設備向け継手は安定需要 ・ステンレス採用物件が増加傾向	・在庫拡充による即納体制の充実 ・扱いメーカーの拡大 ・特需部門での販売
バルブ	・設備系は流通の競争で市況下落 ・プラント系は上・下半期共に荷動き低調 ・円安・素材高に伴いメーカー値上げ	・市況価格対応の販売体制 ・在庫の調整、充実 ・自動弁の組立て機能の活用
化成品	・戸建住宅市場活況のため出荷堅調 ・原料高による製品値上げ ・増税の影響により出荷増加	・在庫充実、ルート販売でのシェア拡大 ・扱いメーカーの拡大 ・上水道需要の取込み
土木・ その他	・耐震化・老朽管更新で公共投資増加するも職人不足で着工遅延 ・ポリエチレン・ＧＸ管の採用エリア拡大	・地方支店を中心に販売エリア拡張 ・エリアごとの給水材料取扱い ・樹脂化対応へ向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は40,418百万円（前年同期比＋2.4%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期は新築・リフォームともに好調を維持致しました。下半期は消費税増税前の駆け込み需要が旺盛で大きく伸長致しましたが、一方で職人不足による完成工期の遅れで納入がずれ込むなどの問題はありました。その中で当社グループと致しましては、**リフォームへの対応強化と在庫機能を生かした商品供給の対応強化**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・ 水栓金具	・リフォーム・新築分野ともに大きく伸長 ・高齢者住宅、老人ホームなどが好調 ・トイレは需要増大し一部納期遅延も発生	・ショールーム商談会による受注活動の強化 ・エリア別、重点販売店との受注推進、売れ筋商品の拡販 ・在庫機能を生かした商品供給対応の強化
洗面・ 浴室設備	・高級商品を中心に堅調に推移 ・戸建・マンションともにリフォーム及び新築が好調 ・メーカー各社とも機能アップ商品が主流	・ショールームイベントでグレードアップ商品を拡販 ・各メーカーのショールームを活用した受注活動の強化 ・自社施工体制の強化と施工品質のアップ

以上の結果、当部門全体の売上高は36,939百万円（同＋12.5%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯器分野は新築・取替需要に支えられガス給湯器は大きく伸長し、また電気料金の値上げはありましたがエコキュートの需要も回復致しました。一方で石油給湯器は燃料価格の高騰もあり前年割れとなりました。キッチン分野は通年で好調を維持し、集合系の受注が順調に伸びるなど、全体としては大きく伸長致しました。その中で当社グループと致しましては、**給湯器は在庫機能を生かした商品供給、キッチンはショールーム商談会を活用した受注活動**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	・ガス機器は省エネ、高効率給湯器が伸長 ・石油機器は高効率給湯器への移行あるも燃料価格高騰により減速 ・太陽熱温水器は伸長 ・エコキュートは回復基調	・省エネ、高効率給湯器の全国での取組み推進 ・主力メーカー商品の地方在庫化による全国的販売 ・ガス、石油、電気などの複合型の提案 ・主力メーカーと地域ごとの取組み
キッチン設備	・戸建・マンションがリフォーム・新築ともに好調 ・中級、普及ゾーンの伸長 ・各社「ブランド力」の向上	・ショールーム商談会による受注活動の強化 ・設備商品のトータル受注の推進 ・住宅総合商社としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は21,054百万円（同＋20.1%）となりました。

④空調機器、ポンプ

空調機器は様々な省エネ助成金制度があり、また節電意識の高まりにより、上半期は堅調に推移しました。下半期は暖房機としての機能が評価され、また消費税増税の影響で大幅に伸長致しました。換気扇は新築需要の回復とほぼ連動した動きとなり下半期は前年を上回りました。汎用ポンプは、上半期は前年並みでしたが、下半期は新設・更新需要の積極的な取込みで前年を上回りました。その中で当社グループと致しましては、**「エコ＝省エネ」の訴求、販売店・工事店への提案の強化、仕入先との接点強化**に注力致しました。また、若松物産株式会社を連結子会社とし、同社が得意とする業務用空調機器の拡販に寄与することができました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	・高機能機＝高級機ゾーン拡大 ・業務用は個別分散化、モジュール化拡大 ・更新需要が更に拡大	・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応 ・仕入先様と情報共有、役割分担、共同ワーク ・全熱交換機、空気清浄機、調湿機器の提案
ポンプ・水槽	・消火設備は公共関連、グループホーム等を中心に拡大 ・産業用は更新需要に支えられ堅調に推移	・地域接点強化、物件情報早期収集 ・農水、産機、土木関連の取組み ・家庭用ポンプの販売シェア拡大 ・自分で売るスタンスを更に強化
エネルギー関連	・省エネ、蓄エネ、創エネ需要の拡大に伴い製品化進む ・太陽光発電は売電価格が下落、一方で単価下落により産業用が急速に拡大 ・蓄電池、ＨＥＭＳは創・蓄連携で製品化されるも装着は未だ一部に留まる	・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・産業用太陽光システムの拡販 ・太陽光システムモニターとしてＨＥＭＳ提案 ・蓄電池、デジタル家電の提案

以上の結果、当部門全体の売上高は24,426百万円（同＋26.5%）となりました。

（次期の見通し）

平成26年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資（前年比△2.9%）、民間非住宅投資（同＋3.8%）、公共投資（同△4.5%）、名目建設投資全体（同△1.6%）と見込まれております。当社と致しましては、７つの分野「エコ・エネルギー」「健康・快適」「安全・安心」「中古住宅流通・リフォーム」「地域活性化」「グローバル化」「ＩＴ活用」を中心に、今後とも積極的に取組んでまいります。

また、当社グループは経営戦略として定めた経営方針（７～８ページ）に基づき、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を図っていく所存です。

売上につきましては、前年比3%増をベースに128,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力し、一般管理費につきましては、コスト削減を図り前年と同水準を想定しております。

その結果、営業利益1,900百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8,219百万円増加（＋16.7％）し、57,514百万円となりました。

これは主に、若松物産株式会社を連結したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6,245百万円増加（＋16.7％）し、43,709百万円となりました。

これは主に、資金調達手段を変更し、手形ファクタリングの実行を減少させたことによる短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,974百万円増加（＋16.7％）し、13,805百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、2,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、257百万円（前連結会計年度は2,880百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加（当連結会計年度は3,420百万円の増加、前年同期は1,331百万円の減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,582百万円（前連結会計年度は585百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（当連結会計年度は1,081百万円、前年同期は263百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,907百万円（前連結会計年度は1,315百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加（当連結会計年度は4,300百万円の増加、前年同期は800百万円の減少）等によるものです。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、１株当たり15円00銭の普通配当を予定しております。また東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念致しまして、期末配当において１株当たり３円00銭の記念配当を実施することと致しました。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当10円00銭と合わせて１株当たり28円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、１株当たりの配当金は中間配当金13円00銭、期末配当金15円00銭を予定しております。

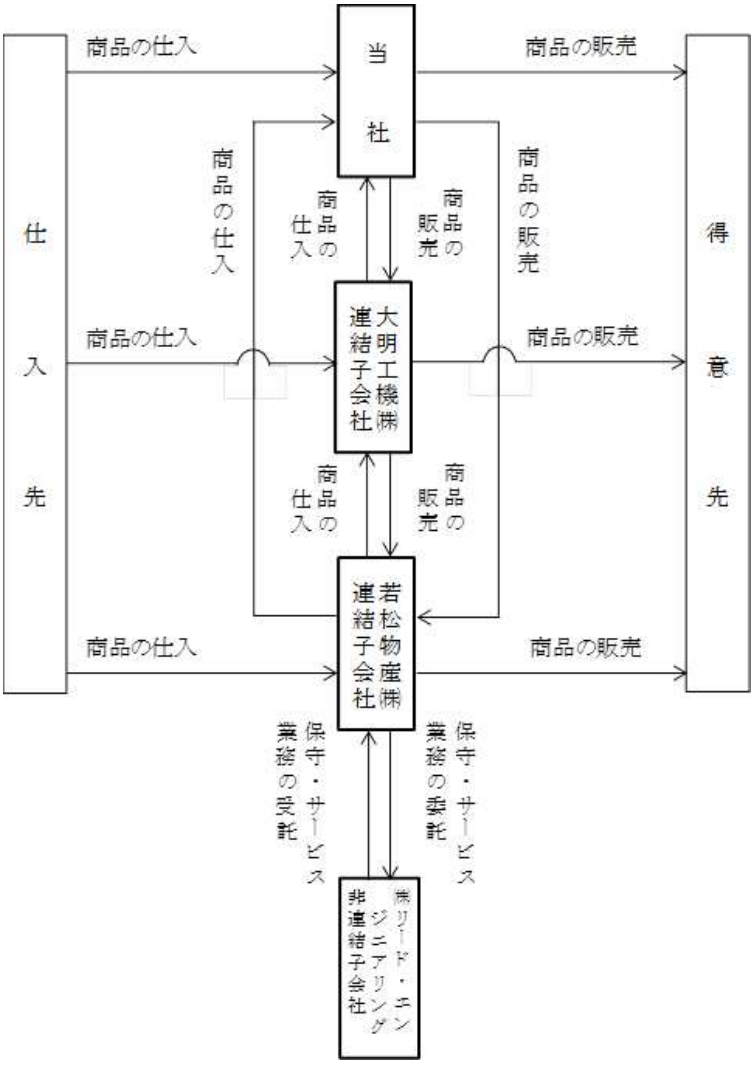
今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいりたく存じます。

２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社グループは、当社、子会社（大明工機株式会社、若松物産株式会社及び株式会社リード・エンジニアリング）により構成されており、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調・ポンプの販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



（２）関係会社の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、空調・ポンプ事業及びその他において、当社は平成25年10月１日付で若松物産株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

『設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』

を企業理念として掲げ、今後共、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

そのために以下のビジョンを掲げ、「**７つのステークホルダー**のみなさま（当社グループに関心を持って頂ける方々）」から**「ありがとう」**と言って頂ける企業を目指してまいります。

・設備のベストコーディネーター
　－**施主さま**、**工事業者さま**に、ベストな設備をご提案
・流通としてベストパートナー
　－**得意先さま**、**仕入先さま**、当社グループで３位１体のベストなしくみの構築
・会社としてベストカンパニー
　－**株主さま**、**社員**、**社会**からベストといわれる会社づくり

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り巻く環境トレンドは、下記の通りと考えております。

（兆円）

	平成26年度見通し		内訳		
	名目投資額	前年増減率（%）			
建設投資（新設）	48.7	△1.8	【住宅】 ↘	【非住宅】 ↗	【政府】 ↘
民間住宅	15.2	△2.9	【持家】 ↘	【貸家】 ↘	【分譲】 ↘
民間非住宅	13.7	3.8	【工場】 →	【事務所】 ↗	【土木】 →
政府	19.7	△4.5	【建築】 ↘	【土木】 ↘	
リフォーム（既築）	7.0	0.0	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設＋既築）	55.6	△1.6	民間住宅 ↘	民間非住宅 ↗	政府 ↘

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

当社グループは、中期に目指す姿として

・３つのフル　－　フルカバー、フルライン、フル機能
・みらい活動　－　みらい会、みらい市、みらい情報
・進化活動　－　人作り、しくみ作り、しかけ作り

を掲げております。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

１．３つのフルの追求　－　成長への取組み
①フルカバー　－　**（どこでも）**県別営業体制で全国需要に対応
②フルライン　－　**（何でも）**お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
③フル機能　－　**（どんなことでも）**基本７機能と工程９機能の充実

２．みらい活動　－　業界最大のネットワークへの取組み
①みらい会　－　**（みんなの会）**４位１体で県別（支店別）に展開
②みらい市　－　**（みんなの市）**毎月の総合販促企画－毎月がみらい市
③みらい情報　－　**（みんなの知恵）**いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

３．進化活動　－　生産性向上への取組み
①人作り　－　**（みらいアカデミー）**業界プロの人材育成（資格、基本、商材）
②しくみ作り　－　**（みらいプラン）**商流－一貫化、物流－共同化、情報－共有化
③しかけ作り　－　**（みらいステージ）**５Ｓ、見える化、チーム活動

（３）会社の対処すべき課題

当社グループの属する建設業界は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や人手不足に伴う工事進捗の遅れ等、引き続きの需要規模が見込まれます。

そのような環境下、当社グループと致しましては、「エコ・エネルギー」「健康・快適」「安全・安心」「中古住宅流通・リフォーム」「地域活性化」「グローバル化」「ＩＴ活用」といった「７つの分野」を中心に、今後とも積極的に取組んでまいりたいと考えております。

また増分活動として「３つのトータル」「３つの深耕」「３つの新規」を具体的に取り組んでまいります。

※「目標とする経営指標」については、記載を省略しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711	2,754
受取手形及び売掛金	22,917	26,592
電子記録債権	259	820
商品	4,753	5,240
繰延税金資産	195	238
その他	1,416	2,652
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	32,199	38,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,364	5,059
減価償却累計額	△2,295	△2,581
建物及び構築物（純額）	2,069	2,477
機械装置及び運搬具	128	172
減価償却累計額	△79	△97
機械装置及び運搬具（純額）	49	74
土地	6,684	7,291
その他	498	576
減価償却累計額	△334	△410
その他（純額）	163	165
有形固定資産合計	8,967	10,008
無形固定資産		
その他	281	312
無形固定資産合計	281	312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	5,173
長期貸付金	680	578
破産更生債権等	46	53
保険積立金	2,243	2,810
敷金及び保証金	345	346
その他	233	172
貸倒引当金	△188	△184
投資その他の資産合計	7,847	8,950
固定資産合計	17,095	19,271
資産合計	49,294	57,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,264	18,821
電子記録債務	2	9,132
短期借入金	－	4,300
1年内返済予定の長期借入金	2,989	2,876
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	395	567
預り金	103	74
賞与引当金	271	321
その他	654	1,197
流動負債合計	29,718	37,333
固定負債		
社債	40	－
長期借入金	4,604	2,702
繰延税金負債	1,276	1,658
再評価に係る繰延税金負債	368	368
退職給付引当金	479	－
役員退職慰労引当金	6	149
退職給付に係る負債	－	524
預り保証金	730	734
その他	240	239
固定負債合計	7,745	6,376
負債合計	37,463	43,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	435
利益剰余金	10,483	12,128
自己株式	△297	△393
株主資本合計	11,163	12,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	873
土地再評価差額金	263	263
退職給付に係る調整累計額	－	△65
その他の包括利益累計額合計	658	1,071
新株予約権	8	19
純資産合計	11,830	13,805
負債純資産合計	49,294	57,514

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	110,235	123,674
売上原価	100,071	112,406
売上総利益	10,163	11,268
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,172	1,262
給与手当	3,544	3,793
賞与引当金繰入額	271	321
貸倒引当金繰入額	39	13
退職給付費用	193	274
その他	3,650	3,795
販売費及び一般管理費合計	8,870	9,461
営業利益	1,292	1,807
営業外収益		
受取利息	131	137
受取配当金	57	68
仕入割引	529	567
賃貸収入	244	224
その他	74	81
営業外収益合計	1,037	1,079
営業外費用		
支払利息	160	127
手形売却損	71	61
売上割引	349	394
賃貸費用	94	96
営業外手数料	85	89
その他	41	45
営業外費用合計	802	815
経常利益	1,527	2,071
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	2	121
ゴルフ会員権売却益	2	－
負ののれん発生益	－	683
その他	－	0
特別利益合計	5	805
特別損失		
固定資産除却損	7	29
商品廃棄損	19	－
投資有価証券売却損	0	129
ゴルフ会員権評価損	5	2
その他	3	2
特別損失合計	34	163
税金等調整前当期純利益	1,498	2,712
法人税、住民税及び事業税	655	859
法人税等調整額	△16	△24
法人税等合計	639	834
少数株主損益調整前当期純利益	858	1,878
当期純利益	858	1,878

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	858	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	479
その他の包括利益合計	388	479
包括利益	1,247	2,357
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,247	2,357
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	434	9,859	△300	10,535
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
当期純利益			858		858
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	623	3	627
当期末残高	542	434	10,483	△297	11,163

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	262	268	－	10,804
当期変動額					
剰余金の配当					△234
当期純利益					858
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	1	389	8	398
当期変動額合計	388	1	389	8	1,026
当期末残高	394	263	658	8	11,830

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	434	10,483	△297	11,163
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
当期純利益			1,878		1,878
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	1,645	△96	1,549
当期末残高	542	435	12,128	△393	12,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394	263	－	658	8	11,830
当期変動額						
剰余金の配当						△233
当期純利益						1,878
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	－	△65	413	11	424
当期変動額合計	479	－	△65	413	11	1,974
当期末残高	873	263	△65	1,071	19	13,805

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498	2,712
減価償却費	299	325
負ののれん発生益	－	△683
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14	－
退職給付に係る負債の増減額（△減少）	－	△64
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	44	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	41
受取利息及び受取配当金	△188	△206
支払利息	160	127
手形売却損	71	61
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	7
売上債権の増減額（△は増加）	1,331	△3,420
たな卸資産の増減額（△は増加）	△386	△483
仕入債務の増減額（△は減少）	581	2,079
その他	115	△49
小計	3,520	439
利息及び配当金の受取額	167	178
利息の支払額	△237	△191
法人税等の支払額	△571	△682
法人税等の還付額	1	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	－
定期預金の払戻による収入	300	310
投資有価証券の取得による支出	△244	△616
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△292
短期貸付金の増減額（△は増加）	229	158
長期貸付けによる支出	△7	△0
長期貸付金の回収による収入	101	99
有形固定資産の取得による支出	△263	△1,081
有形固定資産の売却による収入	6	－
ソフトウエアの取得による支出	△92	△127
保険積立金の積立による支出	△926	△671
保険積立金の解約による収入	389	94
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△18
敷金及び保証金の回収による収入	10	10
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△800	4,300
長期借入れによる収入	3,400	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,642	△3,213
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	―	△106
配当金の支払額	△233	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	1,907
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	979	68
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,511	2,579

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社の名称

大明工機株式会社

若松物産株式会社

若松物産株式会社は平成25年10月１日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名称等

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社リード・エンジニアリングは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ)デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……定額法

但し連結子会社は定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　４年～17年

(ロ)無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
(ハ)長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準
(イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ)賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく連結会計年度負担額を計上しております。
(ハ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
(イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(ハ)小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）
退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が524百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が65百円減少しております。なお、１株当たり純資産額は7.11円減少しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ取引	借入金
通貨スワップ取引	外貨建借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引を行い、また外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップについては、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2百万円は、「電子記録債務」2百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調・ポンプ」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	管材類	衛生陶器・金具類	住宅設備機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	39,476	32,834	17,534	19,303	109,149	1,086	110,235
セグメント利益	4,257	2,895	1,314	1,474	9,942	221	10,163

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（128百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	管材類	衛生陶器・金具類	住宅設備機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	40,418	36,939	21,054	24,426	122,839	835	123,674
セグメント利益	4,193	3,298	1,680	1,891	11,063	204	11,268

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（188百万円）を控除しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,263.42円	1,490.18円
１株当たり当期純利益金額	91.74円	202.90円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	91.69円	202.47円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	858	1,878
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	858	1,878
期中平均株式数（株）	9,362,208	9,257.165
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	5	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。